

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県諏訪市
本事業の担当部局名 企画部

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	諏訪市新婚新生活住まいる補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	9,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,600,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 当市の少子化対策は、最上位計画である『第六次諏訪市総合計画』の基本方針①に、「子育ての希望が叶い、子どもが幸せに輝く」として位置づけており、結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援を行い、子育てを社会全体で支え、健やかに育つための種々施策を実施している。 諏訪市社会福祉協議会で実施している「ながの結婚マッチングシステム」を活用した結婚相談事業や、若者向けの就労支援と併せ、本事業により結婚に伴う経済的支援を実施することで、少子化対策に繋げていく。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚の際の経済面での障害を取り除き、安定した生活形成を図るための支援として補助を行う。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・申請時に夫婦の双方の住民票の住所が当該住宅の住所となっていること

・他の公的制度による家賃の補助等を受けていないこと

・夫婦のいずれもが市税を滞納していないこと

・暴対法に規定する暴力団及び暴力団員、市条例に規定する暴力団関係者のいずれにも該当しないこと

・補助申請日から5年以上継続して市内に居住する意思を有していること

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	18		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	9	世帯
	その他	9	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

10	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

令和6年度実績 新規11世帯(29歳以下:8世帯、それ以外:3世帯)継続7世帯
令和7年度実績 新規4世帯(29歳以下:2世帯、それ以外:0世帯)継続2世帯
令和7年度見込 新規12世帯(29歳以下:5世帯、それ以外:2世帯)継続5世帯

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	16	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	12	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	9	世帯	×	600,000	円	=	5,400,000	円
(その他)	9	世帯	×	300,000	円	=	2,700,000	円
				(継続補助)			1,500,000	円
				合計			9,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・市報での情報掲載を2回以上実施するほか、市公式LINEや市民課設置の広告モニターにて周知を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.88 (R8年)	1.30 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.30 (R6年)	
	婚姻件数		件	164 (R6年)	
	婚姻率			3.5 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	63 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R8年度)	56 (R6年度実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	89 (R6年度実績)